

衆議院の解散総選挙について

高市首相が衆議院解散を表明された。まず、令和8年度予算編成への影響や、重要施策の実施の遅れが最小限になるよう努めてほしい。政府および国会には、経済・社会の諸施策が途切れることのないよう、最大限の工夫と迅速な対応を求めたい。

現在、京都を含む日本各地で賃金と物価の好循環に向けた兆しが見え始めている。観光需要回復や設備投資への機運が高まるなか、今こそ生産性向上に向けた投資を後押しし、企業が将来の成長に向けた判断をためらうことのない環境を整えることが重要である。

一方で、構造的な人手不足やコスト上昇を背景に、昨年の全国の倒産件数が1万件を超えるなど、厳しい現実が浮き彫りになっている。こうした負の側面にも十分に注意を払い、企業が事業継続と成長の両方を実現できる環境整備が不可欠である。

このような状況下では、“成長に向けた攻め”と“経営を支える守り”の両面から、実効性のある総合的な経済対策を切れ目なく講じることが極めて重要だ。選挙後速やかに地域の現場に目を向けた政策が着実に実行され、力強く安定した日本経済が一日も早く実現することを期待している。

以上

令和8年1月22日

京都商工会議所

会頭 堀場 厚